

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 6 利根川水系砂防事務所防災教育支援検討業務
業 務 概 要	本業務は、烏川流域における防災教育支援資料として、小学校中学年を対象とした防災学習副読本を地元有識者の意見等を踏まえ、検討・制作を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川水系砂防事務所長 大坂 剛 群馬県渋川市渋川121-1
契 約 年 月 日	令和7年2月12日
契 約 業 者 名	特定非営利活動法人土砂災害防止広報センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区中洲4番11号
契 約 金 額	21,967,000 円 (税込み)
予 定 価 格	21,967,000 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、防災教育で効果的に活用される防災学習資料の作成手法について技術提案（企画提案）を求めため、簡易公募型プロポーザル方式（拡大型）により公募を行ったところ、1者から参加表明書及び技術提案書が提出された。</p> <p>技術提案書を審査した結果、特定非営利活動法人 土砂災害防止広報センターは、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の経験・能力を備えており、また、「実施方針・実施フロー・工程計画・その他」及び「特定テーマ」に係る技術力を備えていると認められる。</p> <p>上記より、特定非営利活動法人 土砂災害防止広報センターは当該業務の実施にあたり適切と認められるため、契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	利根川水系砂防事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和7年2月13日
履 行 期 間 (至)	令和7年9月30日
備 考	<p>会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号</p> <p>入札情報サービス (P P I) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。</p>